

第3章 国際航空貨物需要予測手法の検証

2000 年を基準として将来の国際航空貨物需要を試算し、予測手法の検証を行った。

1．前提条件

1) 対象年次

2007 年、2012 年、2017 年、2022 年の4時点とする。

2) 日本の実質国内総生産（GDP）

日本のGDPに関して、行政機関、民間機関で公表されている将来予測値を整理すると、次の通りとなっている。

表 日本の将来GDP成長率

行政・民間機関		GDP成長率
1	経済企画庁 経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針 平成 11 年 7 月	2 %
2	経済企画庁 21 世紀に向けて財政・社会保障を考える 平成 8 年 12 月	~ 2010 年 1.9% 2011 年 ~ 1.1%
3	通商産業省 産業構造審議会基本問題 小委員会中間とりまとめ 平成 8 年 11 月	現状推移 ~ 2010 年 1.8% ~ 2020 年 0.8% 思い切った経済構造改革 ~ 2010 年 2.3% ~ 2020 年 2.2%
4	日本経済研究センター	~ 2025 年 1.3%
5	財団法人国民経済研究会	~ 2005 年 3.3% ~ 2010 年 1.7%
6	第七次空港整備 5 箇年計画 平成 8 年 12 月	~ 2010 年 2.5% 2011 年 ~ 2.0%

また、平成 12 年 12 月の経済見通しの閣議決定においては、平成 12 年度 1.2%、平成 13 年度 1.7% 見込みとなっていることから、今回の試算では、経済企画庁「21 世紀に向けた財政・社会保障を考える」を参考に、

～ 2010 年 1.9%

2011 年～ 1.1%

と設定した。

○ 設定値

実績値 2000 年度まで使用（国民経済計算年報より）

年平均成長率 1.9%（～ 2010 年度） 1.1%（2011 年度～）

3）為替レート

短期における為替レートの予測は民間機関から予測されているが、長期にわたった為替レートの予測値は存在しない。

そこで、過去の為替レートの変動をみると、近年では 110 円前後で安定していることから、直近 5 年の平均値（116 円 / ドル）を参考に 115 円 / ドルと設定した。

また、対ユーロレートについては、2000 年 1 月から 2002 年 3 月までの月中平均値を元に 5 円刻みで丸め、105 円 / ユーロとした。

○ 対 US ドルレート

設定値 115 円 / ドル

○ 対ユーロレート

設定値 105 円 / ユーロ

4) 海外の GDP

○対象国

アジア 9 カ国（韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン）、アメリカ合衆国、欧州 5 カ国（イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア）

○設定値

実績値 2000 年度まで使用（国民経済計算年報より）

年平均成長率

アジア 9 カ国合計： 4.0%（2001 度～）

アメリカ合衆国： 2.5%（2001 度～）

欧州 5 カ国合計： 2.5%（2001 度～）

【参考：根拠資料】

経済企画庁 経済審議会経済社会展望部会

グローバリゼーション・ワーキンググループ報告書（平成 10 年 4 月 16 日）

5) 交通サービス

航空サービス

将来の航空サービスについては、国内、国際ともに 2000 年 10 月時点をベースに、以下の新規計画を反映させた。

【新空港整備】

2007 年度の需要予測から中部国際空港が供用と設定した。

なお、中部国際空港の開港に伴い、現名古屋空港から路線が移るものとする。

高速道路ネットワーク

高規格幹線道路について、2007 年の需要予測から整備計画区間が供用と設定した。

2. 試算結果

1) 国際航空貨物需要

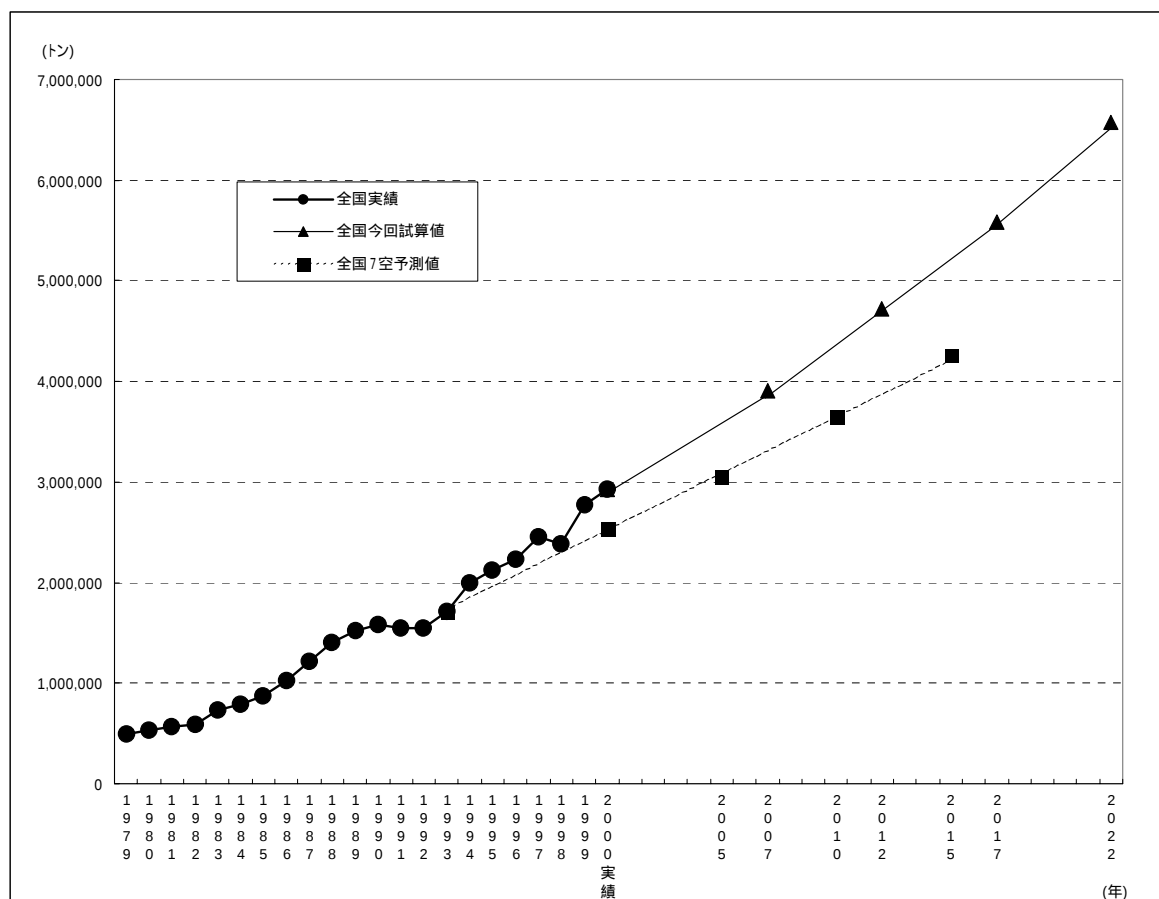
(単位：トン)

		2000	2005	2007	2010	2012	2015	2017	2022
全国	7空整	2,539,404	3,052,713	3,290,600	3,647,430	3,890,950	4,256,230	4,499,750	5,108,550
	試算値	(2,926,680)		3,906,458		4,725,071		5,583,452	6,569,311
	比			118.7%		121.4%		124.1%	128.6%

注) 7空整の数字は、2007年、2012年、2017年、2022年は直線補完による。

2) 国際航空貨物需要・平均伸び率

		00～07	07～12	12～17	17～22
全国	7空整	4.2%	3.6%	3.1%	2.7%
	試算値	4.8%	4.2%	3.6%	3.5%



3．試算結果に対する評価

国際航空貨物需要の総貨物量は、海外を太平洋、欧州、アジア他の3方面に区分し、さらに説明変数として、日本GDPと為替レートに加えて海外GDPを加味することで各方面別の経済動向を反映した予測手法となっている。

今回の試算結果によれば、全国国際航空貨物需要の動向は、過去のトレンド、将来のGDPの動向からみて、概ね妥当な傾向を示していると考えられる。